



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,455,371	5.2	13,867	△40.2	24,111	△6.4	12,070	△34.8	3,973	△70.2	84,087	215.6
2022年3月期第2四半期	1,382,805	5.2	23,205	16.2	25,758	33.0	18,504	39.0	13,342	21.2	26,646	△19.4

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	31,185	△26.0	15,741	△39.6	14.60	14.59	57.84
2022年3月期第2四半期	42,114	45.0	26,058	57.1	48.97	48.97	95.65

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,858,015	1,843,231	1,557,770	40.4		
2022年3月期	3,761,733	1,786,642	1,513,503	40.2		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	55.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		調整後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,130,000	3.8	185,000	8.2	115,000	△31.2	422.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	272,849,863株	2022年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,097,217株	2022年3月期	393,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	272,169,648株	2022年3月期2Q	272,443,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）損益」は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料11ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年10月28日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	430,778	436,725
営業債権及びその他の債権	722,334	557,991
契約資産	285,890	382,021
棚卸資産	246,244	323,121
その他の金融資産	17,554	18,991
その他の流動資産	133,890	161,160
流動資産合計	1,836,690	1,880,009
非流動資産		
有形固定資産(純額)	540,257	534,045
のれん	335,978	360,244
無形資産(純額)	374,703	393,442
持分法で会計処理されている投資	76,470	82,363
その他の金融資産	236,544	246,910
繰延税金資産	153,313	152,036
その他の非流動資産	207,778	208,966
非流動資産合計	1,925,043	1,978,006
資産合計	3,761,733	3,858,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	446,788	415,475
契約負債	266,158	287,196
社債及び借入金	186,774	238,957
未払費用	232,257	224,804
リース負債	49,462	46,072
その他の金融負債	21,397	28,787
未払法人所得税等	17,403	13,634
引当金	62,077	64,116
その他の流動負債	51,667	33,861
流動負債合計	1,333,983	1,352,902
非流動負債		
社債及び借入金	257,899	288,435
リース負債	103,241	95,912
その他の金融負債	26,937	22,777
退職給付に係る負債	179,599	177,153
引当金	18,910	20,907
その他の非流動負債	54,522	56,698
非流動負債合計	641,108	661,882
負債合計	1,975,091	2,014,784
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	169,090	168,041
利益剰余金	678,653	668,984
自己株式	△1,906	△10,454
その他の資本の構成要素	239,835	303,368
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,513,503	1,557,770
非支配持分	273,139	285,461
資本合計	1,786,642	1,843,231
負債及び資本合計	3,761,733	3,858,015

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上収益	1,382,805	1,455,371
売上原価	997,779	1,072,517
売上総利益	385,026	382,854
販売費及び一般管理費	368,943	383,023
その他の損益 (△は損失)	7,122	14,036
営業利益	23,205	13,867
金融収益	5,499	11,348
金融費用	6,258	4,115
持分法による投資利益	3,312	3,011
税引前四半期利益	25,758	24,111
法人所得税費用	7,254	12,041
四半期利益	18,504	12,070
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,342	3,973
非支配持分	5,162	8,097
四半期利益	18,504	12,070
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	48.97	14.60
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	48.97	14.59

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	18,504	12,070
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	2,374	3,456
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	△7	△19
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,367	3,437
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,337	70,417
キャッシュ・フロー・ヘッジ	231	△3,304
持分法によるその他の包括利益	207	1,467
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,775	68,580
税引後その他の包括利益	8,142	72,017
四半期包括利益	26,646	84,087
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,982	67,506
非支配持分	6,664	16,581
四半期包括利益	26,646	84,087

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月 1日残高	427,831	168,965	564,660	△1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
四半期利益	—	—	13,342	—	—	13,342	5,162	18,504
その他の包括利益	—	—	—	—	6,640	6,640	1,502	8,142
四半期包括利益	—	—	13,342	—	6,640	19,982	6,664	26,646
自己株式の取得	—	—	—	△551	—	△551	—	△551
自己株式の処分	—	0	—	237	—	237	—	237
配当金	—	—	△13,642	—	—	△13,642	△3,476	△17,118
子会社に対する 所有者持分の変動	—	0	—	—	—	0	68	68
所有者との取引額合計	—	0	△13,642	△314	—	△13,956	△3,408	△17,364
2021年9月30日残高	427,831	168,965	564,360	△1,892	154,913	1,314,177	256,931	1,571,108

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高	427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期利益	—	—	3,973	—	—	3,973	8,097	12,070
その他の包括利益	—	—	—	—	63,533	63,533	8,484	72,017
四半期包括利益	—	—	3,973	—	63,533	67,506	16,581	84,087
自己株式の取得	—	—	—	△9,412	—	△9,412	—	△9,412
自己株式の処分	—	1	—	865	—	866	—	866
配当金	—	—	△13,642	—	—	△13,642	△4,628	△18,270
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,050	—	—	—	△1,050	369	△681
所有者との取引額合計	—	△1,049	△13,642	△8,547	—	△23,238	△4,259	△27,497
2022年9月30日残高	427,831	168,041	668,984	△10,454	303,368	1,557,770	285,461	1,843,231

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,758	24,111
減価償却費及び償却費	90,435	89,831
減損損失	143	66
引当金の増減額(△は減少)	△2,403	387
金融収益	△5,499	△11,348
金融費用	6,258	4,115
持分法による投資損益(△は益)	△3,312	△3,011
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	230,483	169,959
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,691	△76,365
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△68,555	△28,569
その他(純額)	△156,014	△164,143
小計	46,603	5,033
利息及び配当金の受取額	3,570	3,749
利息の支払額	△3,773	△3,096
法人所得税の支払額	△25,751	△14,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,649	△9,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,418	△30,668
有形固定資産の売却による収入	11,708	7,762
無形資産の取得による支出	△5,815	△8,248
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△181	△10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	10,374	7,063
子会社の取得による支出	△2,809	△6,935
子会社の売却による収入	6	9,679
子会社の売却による支出	△92	—
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△35	△198
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	2,118	—
その他(純額)	△3,401	△5,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,545	△27,141

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,859	65,307
長期借入れによる収入	382	—
長期借入金の返済による支出	△3,417	△39,040
社債の発行による収入	—	110,000
社債の償還による支出	—	△55,000
リース負債の返済による支出	△29,032	△29,848
配当金の支払額	△13,645	△13,630
非支配持分への配当金の支払額	△3,473	△4,625
自己株式の処分による収入	237	865
自己株式の取得による支出	△551	△9,412
その他(純額)	△153	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,793	24,221
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	762	18,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,927	5,947
現金及び現金同等物の期首残高	523,345	430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,418	436,725

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	193,344	269,291	282,184	225,529	235,194	1,205,542	177,263	—	1,382,805
セグメント間収益	5,504	1,286	17,334	4,738	169	29,031	2,917	△31,948	—
計	198,848	270,577	299,518	230,267	235,363	1,234,573	180,180	△31,948	1,382,805
セグメント損益	7,208	17,134	22,205	8,398	12,408	67,353	△2,313	△22,926	42,114
買収により認識した 無形資産の償却費									△18,767
M&A関連費用									△142
営業利益									23,205
金融収益									5,499
金融費用									△6,258
持分法による投資利益									3,312
税引前四半期利益									25,758

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	183,828	288,887	288,847	219,622	268,156	1,249,340	206,031	—	1,455,371
セグメント間収益	5,686	1,265	18,118	3,317	164	28,550	3,032	△31,582	—
計	189,514	290,152	306,965	222,939	268,320	1,277,890	209,063	△31,582	1,455,371
セグメント損益	5,928	22,049	26,296	△13,266	11,747	52,754	3,249	△24,818	31,185
買収により認識した 無形資産の償却費									△16,528
M&A関連費用									△790
営業利益									13,867
金融収益									11,348
金融費用									△4,115
持分法による投資利益									3,011
税引前四半期利益									24,111

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第2四半期連結累計期間で△19,798百万円、当第2四半期連結累計期間で△26,838百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、メディア向けソリューション事業の「社会基盤」セグメントから「社会公共」セグメントへの変更です。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
日本	1,018,276	1,036,065
北米および中南米	62,563	67,521
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	140,223	165,148
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	161,743	186,637
合計	1,382,805	1,455,371

3. 重要な後発事象

該当はありません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
